

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	母親教室			事業コード	309
所属コード	069200	課等名	健康推進課	係名	母子保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	小笠原 富子	内線番号	691-6214
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 母子保健事業 (002-01)			
特記事項	「総合計画主要事業」			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 49 年度	
根拠法令等	母子保健法第 9 条			

### (2) 事務事業の概要

妊娠・出産・育児についての知識を普及し、父親・母親の役割や共に協力して子育てすることを学ぶ。また、核家族や転勤族が増えていることから、妊婦同士で情報交換をしながらお互いに支援しあう仲間づくりを目的にしている。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

母子保健法に基づく

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子化、核家族化等の進行や転入者が多い当市の特性から、育児体験の乏しい保護者の増加、身近に相談できる近親者の不在などから育児環境の孤立化が危惧される。最近では、夫婦で子育てをしていく状況から、夫婦で教室に参加を希望する傾向がみられ、子どもに接したり抱っこした経験のない世代のため、赤ちゃんの抱っこ、沐浴実習など体験型の要望が多く、参加者からの評価も高い。初妊婦では今後も参加を希望していく傾向は続いていくため、医療機関等で実施している内容と重複しないよう検討しながら教室のスリム化を図っていく必要がある。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象 (誰が、何が対象か)

初妊婦とその家族 (夫や祖父母など)

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 初妊婦数	人	1,202	1,303	1,303	1,383	1,383
B 初妊婦の夫の数	人	1,202	1,303	1,303	1,383	1,383
C						

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

<手順>

- ◆年間スケジュール、プログラムを作成
- ◆参加者募集（プログラムを妊婦相談窓口で配付及び広報・ホームページに掲載）
- ◆2日間コース（平日開催）、1日コース（日曜日開催）

<内容>

- ◆保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による講話。妊娠中の健康管理やお産のリハーサル、沐浴、調理などの実習や新米パパの妊婦体験など。実際の赤ちゃん抱っこ。参加者同士の情報交換。

### (4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A プログラムの配布枚数	枚	1,202	1,303	1,303	1,383	1,383
B 「母親教室」他各コースの実施回数	回	24	24	24	24	12
C 受講者数：妊婦・夫・両親(祖父母)等	人	1,024	1,031	1,031	841	1,000

### (5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ◆妊娠、出産、育児の知識を増やすことで不安が軽減し安心して出産に望むことができる。また、夫（父親）の子育て意識が高まり、積極的に育児に参加・協力することができる。
- ◆参加者同士が妊娠・出産・育児について情報交換・共有し、また共感を持てることで話し合える仲間ができ、相互支援となる。

### (6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 妊娠・出産・育児についての知識が増えたと答えた妊婦の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	99.3	99.2	99.2	100	100
B 妊娠・出産・育児についての意識が高まったと答える夫や家族の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	99.2	100	100	100
C 出産や育児に関して話ができる仲間ができたと答える妊婦の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	78	64	100	83.6	83.6

## (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	484	484	501	501
	⑤ その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	484	484	501	501
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	980	980	980	980
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,920	3,920	3,920	3,920
計	トータルコスト A+B	千円	4,404	4,404	4,421	4,421
備考						

## 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

### (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

#### ① 施策体系との整合性

- ・結びついている。

理由：不安が軽減することで、心身が健康な状態で妊娠・出産・育児が積極的に行える。

#### ② 市の関与の妥当性

- ・見直す余地がある。

理由：民間の業者に委託しての実施も可能。ただし、現存の機関には、妊娠期から出産を経て育児に至る総合的な指導・相談に応じられる体制はない。

#### ③ 対象の妥当性

- ・現状で妥当である。(法定事務である。)

#### ④ 廃止・休止の影響

- ・影響がある

理由：妊娠・出産の知識がなく、不安を持って出産・子育てに臨むことは、母体管理がなされず、ハイリスク出産の危険性が高まり、母性のはぐくみを妨げ、育児不安を増悪させることが予想される。

### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

- ・向上の余地がある。

理由：近年参加者が増加傾向にある休日コースの改善を図ることで、向上が期待できる。

### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ・公平・公正である。

理由：初めての妊娠、出産を迎えるため、知識・技術の習得の必要性や受講そのもののニーズが高い初産婦を対象者にしていることは、目的妥当性からみても公平・公正である。また、受講妊婦から夫や、家族、その周囲へと出産・育児に関する知識や意識が伝えられることで、

受講者のみにとどまらない波及効果がある。

#### (4) 効率性評価

- ・削減できない。

理由：受益者負担は、参加者の減少につながり目的達成に影響することから、最低限の負担(従事者数をはじめ、プログラムの中で個人が使用する歯ブラシやティッシュペーパー等の消耗品は自己負担させている)に抑えなければならない。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

### (1) 改革改善の方向性

- ・父親の育児参加を促す意味から、夫婦で参加しやすいよう、平日(2日間)コースを日曜(1日)コースに振り替えて、日曜コースを毎月開催し、栄養と歯科については、オプションコースとして初妊婦を対象とし、交流を目的に平日に開催する。
- ・教室の内容を一部講義形式から参加型に変更し、参加者が交流を深めながら学ぶ機会をつくる。
- ・教室内容や従事者数等を検討し、スリム化を図っていく。

### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・既存の民間の教室には、本事業ほど体系的に整った形で実施されているところはなく、委託は考えにくい。関係機関や医療機関等の意見を聞きながら教室内容等のスリム化を検討し、変更などにあたっては広報等で周知を図っていく必要がある。

## 5 課長意見 . . . . .

### (1) 今後の方向性

- 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業の民間委託について、今のところプログラムの全過程を受託できる業者は見当たらないが、部分的に協働実施も含め検討していく必要がある。

#### ○方向付けの理由と改革改善の内容

委託可能な民間業者がなく、難しい状況にあるが、部分的に民間の力を導入する方法も含めて研究していく必要がある。